



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社ジョイフル本田 上場取引所 東
 コード番号 3191 URL <http://www.joyfulhonda.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)矢口 幸夫
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)吉原 悟郎 (TEL) 029 (822) 2215
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月15日 配当支払開始予定日 平成29年9月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年6月21日～平成29年6月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|---------|------|------------------|------|--------|-------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年6月期 | 154,934 | △2.4 | 7,395 | △4.0 | 8,021 | △10.3 | 6,130 | 12.4 |
| 28年6月期 | 158,737 | △2.2 | 7,706 | 13.5 | 8,946 | 10.8 | 5,453 | 19.6 |
| (注) 包括利益 | 29年6月期 | | 6,886百万円(20.2%) | | 28年6月期 | | 5,730百万円(18.4%) | |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年6月期 | 120.02 | — | 3.9 | 4.2 | 4.8 |
| 28年6月期 | 105.67 | — | 3.6 | 4.9 | 4.9 |

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 53百万円 28年6月期 117百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年6月期 | 199,413 | 157,536 | 79.0 | 3,094.27 |
| 28年6月期 | 182,902 | 154,045 | 84.2 | 2,984.64 |

(参考) 自己資本 29年6月期 157,536百万円 28年6月期 154,045百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年6月期 | 9,346 | △4,104 | 11,417 | 56,748 |
| 28年6月期 | 9,413 | △9,993 | △2,133 | 40,088 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年6月期 | — | 0.00 | — | 31.00 | 31.00 | 1,599 | 29.3 | 1.0 |
| 29年6月期 | — | 0.00 | — | 32.00 | 32.00 | 1,632 | 26.6 | 1.0 |
| 30年6月期(予想) | — | 0.00 | — | 48.00 | 48.00 | | 29.8 | |

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年6月21日～平成30年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|------|-------|-----|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 76,000 | △1.5 | 3,720 | 5.3 | 3,940 | △6.3 | 2,620 | △5.2 | 68.63 |
| 通 期 | 153,800 | △0.7 | 7,970 | 7.8 | 8,540 | 6.5 | 5,590 | △8.8 | 153.58 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19（会計上の見積りの変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 29年6月期 | 51,612,880株 | 28年6月期 | 51,612,880株 |
| 29年6月期 | 700,740株 | 28年6月期 | 160株 |
| 29年6月期 | 51,080,877株 | 28年6月期 | 51,612,720株 |

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報および不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる可能性があります。

業績予想（平成30年6月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P. 5（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 6 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 7 |
| (4) 事業等のリスク | 7 |
| 2. 経営方針 | 9 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 9 |
| (2) 目標とする経営指標 | 9 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 9 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 9 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 10 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 11 |
| (1) 連結貸借対照表 | 11 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 13 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 15 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 18 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 18 |
| (会計上の見積りの変更) | 19 |
| (追加情報) | 20 |
| (セグメント情報等) | 20 |
| (1株当たり情報) | 23 |
| (重要な後発事象) | 23 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益に改善の動きがみられるほか、雇用・所得環境も改善の傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、景気回復の起点として期待された企業の賃上げは小幅にとどまり、個人消費が振るわず、国内景気は足踏みの状況が続いております。

小売業界におきましては、一部の地域・業種においてインバウンド（訪日外国人）需要による販売増がみられましたが、全般的に消費者の節約志向が強く、個人消費が低迷し、厳しい経営環境となりました。

ホームセンター業界におきましても、業種や業態の垣根を超えた激しい販売・価格競争にさらされ、来店客数が減少するなど、苦戦が続きました。

このような中、当社グループは、当連結会計年度において「改善と挑戦」を基本テーマとし、以下の取り組みを行ってまいりました。

- (1) 付加価値商品の拡充と売場強化
- (2) サービス力の強化
- (3) 出店・改装の推進

(1) 付加価値商品の拡充と売場強化に関する具体的な取り組みは以下の通りです。

- ① 「健康」をテーマにした商品導入・売場づくりに取り組み、介護用、リハビリ用の専用シューズをホームセンター13店舗において専門コーナー化しました。
- ② 「リフォーム」をテーマに、施工しやすくDIYに適したヨーロッパからの輸入壁紙（フリース壁紙）を色・柄別に豊富に取りそろえ、ホームセンター全15店舗で導入しました。また、導入後も、国内の大手メーカー品とともに取扱商品の充実を図りました。
- ③ 「ライフスタイルとの調和」をテーマにした商品導入・売場づくりに取り組み、平成28年11月に守谷店（茨城県守谷市）において、ニューポートひたちなか店、宇都宮店に続いて3店舗目となる「仏壇・仏具専門店メモリアルギャラリー」をオープンしました。なお、同売場は専門店レベルの品揃えに専門係員を配し、お客様に納得のいただける売場を実現しました。
- ④ 好調なペット部門での新たな試みとして、差別化商品である爬虫類の取扱いをペットセンター全14店舗に拡大し、専門係員を配置しました。

(2) サービス力の強化に関する具体的な取り組みは以下の通りです。

- ① 店舗の営業時間の最適化に向け、店舗事情や季節によって開店・閉店時間を変更する取り組みを行いました。8店舗で資材館の早朝営業（7時開店）を実施しているほか、瑞穂店および宇都宮店において試験的に閉店時刻の繰り下げを実施しております。
- ② 千葉ニュータウン店（千葉県印西市）において、最寄駅（北総線印西牧の原駅及び千葉ニュータウン中央駅）と店舗エリア内を巡回する専用バスの試験運行を開始しました。
- ③ Tポイントサービスの円滑な全店導入・定着の推進に取り組みました。平成28年6月下旬から平成28年9月上旬にかけて、全15店舗のホームセンター、ペットセンター及びガーデンセンターを対象に導入後、平成28年11月に連結子会社（株式会社ホンダ産業）が運営するアート・クラフトの大型専門店「JOYFUL-2」の各店舗において追加導入しました。また、お客様への認知を徹底するため、平成28年11月に千葉テレビを媒体にTポイント全店導入告知CMを放送しました。このほか、より効果的な販売促進につなげるため、平成29年1月以降、ポイント付与の特典が付いたクーポンによる販売促進企画を各店舗において試験的に実施しました。
- ④ テナントに関して、平成28年6月下旬と平成28年7月に、ホームセンター富里店（千葉県富里市）に飲食店舗「天井てんや」「軽飲食モグモグ」を相次いでオープンし、飲食需要の掘り起こしによるエリアの集客力強化を図りました。また、お客様に快適な飲食空間を提供するため、平成28年7月に、ホームセンター千葉ニュータウン店（千葉県印西市）のフードコート「フードパーク」の全面リニューアルを行いました。さらに、同店舗において、平成28年12月に保険ショップ「ほけんの110番」を、平成29年2月に美容室「カットビースタイル」とステーキレストラン「ペッパーランチ」を新規にオープンしました。

- (3) 出店・改装の推進に関する具体的な取り組みは以下の通りです。
- ① 平成28年11月に、リフォーム事業を行う連結子会社の株式会社スマイル本田において、最新の展示ブースを備えた「つくばショールーム（茨城県つくば市）」を同社初の単独店舗として新規出店しました。なお、当店舗においては、お客様が改装後の建物内を仮想体験できるVRシステムを当社として初導入しました。
 - ② 前連結会計年度末に連結子会社化した株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターにおいて平成28年6月下旬に同社6店舗目となる新田店（群馬県太田市）を新規に開設しました。
 - ③ 平成29年3月下旬にガーデンセンターニューポートひたちなか店（茨城県ひたちなか市）において、ガーデンセンター瑞穂店、ガーデンセンター幸手店に続き3店舗目となる「農産物直売所（ジョイマルシェ）」をオープンしました。
 - ④ 平成29年4月にホームセンター市原店において、雨天時における利便性向上のため、屋根付き駐車場を設置しました。
 - ⑤ 売場環境の改善とともに、省エネルギーへの対応および経費削減・収益力強化に向けた取り組みとして、店舗空調設備の更新を前連結会計年度から実施し、当連結会計年度末までに計9店舗（古河店、市原店、八千代店、守谷店、荒川沖店、君津店、富里店、新田店、ニューポートひたちなか店）において実施しました。
 - ⑥ 新たな都市型中型店舗として、平成30年春にリニューアル予定のホームセンター千葉店（千葉県千葉市稲毛区）においては、平成29年5月に仮設店舗が完成し、営業を継続しております。

以上のような取り組みを行った結果、当連結会計年度における、当社グループの連結業績は以下の通りとなりました。

売上高は、前連結会計年度に比べ38億2百万円減少し1,549億34百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。ガソリンが近隣店舗との競争激化などにより販売量が落ち込んだほか、天候不順等による来店客数の低迷や、決算棚卸日を当期期首に変更したことなどに伴い営業日数が前連結会計年度に比べ計4日間少なかったこと等が影響しました。

売上総利益は、前連結会計年度に比べ5億5百万円増加し410億41百万円（同比1.2%増）となりました。販売政策の見直しや売上構成の変化などにより各商品部門において売上総利益率が改善し、売上総利益高の増加につながりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ8億0百万円増加し382億56百万円（同比2.1%増）となりました。前連結会計年度に実施したLED照明への切替えや前連結会計年度から実施している空調設備の更新等で水道光熱費が減少しました。しかしながら、時給の上昇や退職給付にかかる割引率の見直し等による人件費の増加、また、新たに導入したTポイントサービスに関するポイント付与費用等の販売促進費の増加、さらには、既存店舗の土地取得による登録免許税の発生等が影響しました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ3億11百万円減少し73億95百万円（同比4.0%減）となりました。

なお、平成29年6月8日開催の取締役会において、資本効率の向上を図るとともに、企業価値及び株主利益の向上を目的として、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議（平成29年6月8日公表）しました。

この結果、経常利益は、自己株式の取得にかかる支払手数料など営業外費用の発生等により、前連結会計年度に比べ9億24百万円減少し80億21百万円（同比10.3%減）となりました。

また、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）から当社が事業用定期借地契約により賃借していた店舗（千葉ニュータウン店および宇都宮店）の敷地を、平成29年2月に取得したことに伴い、資産除去債務の戻入益16億8百万円を特別利益として計上いたしました。なお、当該土地の取得は、今後の経営のさらなる安定化を見据え、また、該当店舗の将来における成長性等を考慮したものであります（平成29年1月5日公表）。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ6億76百万円増加し61億30百万円（同比12.4%増）となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度のセグメント別業績は、以下のとおりとなっております。

ホームセンター事業

ホームセンター事業は、株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターの連結子会社化により車検・整備・タイヤ部門の売上高が拡大したほか、ペット部門が犬猫生体の販売増などを背景に売上高が増加しました。

一方、ガソリン・灯油部門は、低燃費車の普及や近隣店舗との競争激化などによりガソリンの販売量が減少し、大幅な減収となりました。このほか、競争激化や天候不順等の影響もあり、生活雑貨部門やアート・クラフト部門、住宅インテリア部門、エクステリア部門、ガーデンライフ部門などの売上高が減少しました。結果として、ホームセンター事業全体の売上高は、前連結会計年度に比べ38億49百万円減少し、1,531億50百万円（同比2.5%減）となりました。

セグメント別の業績を部門別に示すと、次のとおりであります。

（主要商品部門別の状況）

① 「住まい」に関する分野

（a）住宅資材・DIY

DIYによる壁面収納ブームで、家庭用金物・家具金物が前期を上回る実績となりました。また、高単価乾電池や防犯対策商材の拡販が堅調に推移しました。一方、暖冬の影響で防寒用品の販売が落ち込みました。また、工具全体の販売も不振となりました。

結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ59百万円減少し、203億66百万円（同比0.3%減）となりました。

（b）住宅インテリア

夏場の低気温により、扇風機、エアコンなどの販売が落ち込んだほか、新築・買替需要の減少でカーテンやカーテンレールも前期を下回る実績となりました。また、LEDシーリングライトも需要が低下し、不振となりました。

結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ4億3百万円減少し、83億55百万円（同比4.6%減）となりました。

（c）ガーデンライフ

各店の特色を生かした販売と集荷で、加工品や農産物の直売は堅調に推移したものの、春秋の需要期に天候不順の影響で客数が減少し、低調な結果となりました。商品別では鉢花、観葉植物、洋蘭、果樹苗木、生垣材などの販売が不振となりました。

結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ2億97百万円減少し、86億0百万円（同比3.3%減）となりました。

（d）アグリライフ

梅雨時期の少雨や猛暑日が少なかったことで除草用品などが堅調に推移したほか、芝刈、剪定草刈機などが堅調に推移しました。しかしながら、秋肥・春肥需要の低下による無機肥料の不振や積雪が少なかった事で除雪用品や除雪機も前年を下回る実績となりました。

結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ4百万円減少し、86億85百万円（同比0.1%減）となりました。

（e）エクステリア

顧客ニーズに迅速に対応する為に、外部委託していた建築確認申請を自社で対応出来るようにした結果、価格競争力が向上し、ガレージや耐積雪カーポートの受注が堅調に推移しました。一方、外構工事は高額物件が増加し、工事の長期化で売上が次期に持ち越されました。

結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ2億23百万円減少し、54億60百万円（同比3.9%減）となりました。

（f）リフォーム

外構商品・工事や台所・トイレ用品は堅調に推移しました。一方、太陽光発電関連や建具サッシ関連商品が不振となりました。

結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ3百万円減少し、120億89百万円（同比0.0%減）となりました。

② 「生活」に関する分野

(a)生活雑貨

もち麦の特需やブレンド米等の価格訴求により米全般の売上が伸びました。一方、ビール・ウイスキーなどの酒や飲料水、野菜ジュース、健康飲料などの不振が続き売上が低迷しました。

結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ14億38百万円減少し、553億74百万円（同比2.5%減）となりました。

なお、前連結会計年度との比較において、前連結会計年度の生活雑貨部門に含まれていた車検・整備、タイヤにかかる売上高3億23百万円については、前連結会計年度の生活雑貨部門の売上高から除いております。この売上高3億23百万円は、新設の部門（e）車検・整備、タイヤ部門の前連結会計年度の売上高としております。

(b)ガソリン・灯油

灯油は販売量が減少しているものの、原油価格の上昇に伴い単価が上がり売上高を押し上げました。一方、ガソリンは、近隣競合店との価格競争が激しく販売量が落ち込み、売上高が減少しました。

結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ15億7百万円減少し、134億84百万円（同比10.1%減）となりました。

(c)ペット

犬猫生体は販売頭数が順調に向上し、売上を大きく伸ばしました。生体販売の好調を受け、首輪やお手入れ用品のほか、猫フードやおやつも好調でした。

結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ3億22百万円増加し、89億23百万円（同比3.8%増）となりました。

(d)アート・クラフト、ホームセンター周辺部門

夏休み工作商品やハロウィン・クリスマスなどの季節商品が低調でした。また、一般文具や筆記用品が販売不振となったほか、ジグソーパズルや絵画の販売が伸び悩み、売上を押し下げました。このほか、JOYFULー2千代田店を2月12日に閉店し、減収となりました。

結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ12億12百万円減少し、96億28百万円（同比11.2%減）となりました。

(e)車検・整備、タイヤ部門

前連結会計年度末に、株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターを連結子会社化したことにより、店舗数が前連結会計年度に比べ2店舗から6店舗に増加しました。また、11月の降雪による特需でタイヤの販売が大きく伸びたほか、車検整備も堅調に推移しました。

結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ9億62百万円増加し、12億86百万円（同比297.8%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、スポーツクラブの運営等を行っております。スクール開講数の増設や、オリンピック開催に伴うスポーツへの関心の高まりなどを背景にスクール会費収入が増加しました。

結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ46百万円増加し、17億84百万円（同比2.7%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済は、世界経済の回復等を背景に企業収益の増加と雇用・所得環境の改善が続くとともに、政府による働き方改革などの政策が消費活性化に寄与することが期待されます。しかしながら、貿易における保護主義の台頭や非製造業・中小企業等における人手不足の深刻化など懸念もあり、今後の経済動向は不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは主力事業であるホームセンター事業において、お客様により支持していただける店づくり・売場づくりに取り組み、新規事業を積極的に展開してまいります。

また、既存店舗では販売力向上を目指した設備投資を行い売場環境の改善を図るとともに、新商品および新サービスを随時導入し、お客様にとって魅力のある店づくりを実現してまいります。

なお、当連結会計年度に開始したTポイントサービスに関しましては、今後も、当サービスを通じて得られた顧客データを販売促進に生かすとともに、商品・店舗開発、売場づくりなど各分野に幅広く活用し、集客力を一層強化いたします。

これらの状況を踏まえ、平成30年6月期連結業績を、売上高1,538億円（前連結会計年度比0.7%減）、営業利益79億70百万円（同比7.8%増）、経常利益85億40百万円（同比6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益55億90百万円（同比8.8%減）と見込んでおります。

（2）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ165億11百万円増加し、1,994億13百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少28億42百万円、たな卸資産の減少11億43百万円、土地の増加168億24百万円、投資有価証券の増加41億63百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ130億20百万円増加し、418億77百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加137億62百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加15億39百万円、未払法人税等の減少4億96百万円、資産除去債務の減少18億9百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ34億90百万円増加し、1,575億36百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益61億30百万円の計上および配当金の支払い15億99百万円、自己株式の取得17億95百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億35百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ166億59百万円増加し、567億48百万円（同比41.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、93億46百万円（前連結会計年度比0.7%減）の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益89億96百万円、減価償却費35億43百万円、たな卸資産の減少11億43百万円、法人税等の支払額32億53百万円、仕入債務の減少4億92百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、41億4百万円（前連結会計年度比58.9%減）の支出となりました。これは主に定期預金の払戻による収入690億円、定期預金の預入による支出495億円、有形固定資産の取得による支出199億20百万円、投資有価証券の取得による支出50億0百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、114億17百万円の収入（前連結会計年度は21億33百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の借入れによる収入160億円、自己株式の取得による支出17億95百万円、配当金の支払額16億0百万円、長期借入金の返済による支出6億98百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年6月期 | 平成26年6月期 | 平成27年6月期 | 平成28年6月期 | 平成29年6月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 81.3 | 82.5 | 83.1 | 84.2 | 79.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | — | 65.6 | 73.8 | 65.3 | 87.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 15.4 | 10.5 | 5.7 | 6.4 | 169.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 396.2 | 648.3 | 1,335.8 | 3,337.5 | 702.1 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

5. 平成25年6月期につきましては、当社株式は非上場であったため株式時価総額を把握できませんので、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付け、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への安定した利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

この基本方針に従って、連結配当性向30%を目途として、継続的かつ安定的な配当水準の向上に努めてまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり32円を予定しております。内部留保の資金用途につきましては、財務体質の強化に努めながら、積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋げる投資にも充当する予定であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は12月20日を基準日として、中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

また、次期配当は、1株当たり48円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 小売業を取り巻く環境について

国内経済は、緩やかに個人消費が回復を示してきているものの、依然として不透明な要素を含んでおります。当社グループは、関連会社である株式会社ジョイフルエーケーを除き、千葉・茨城・群馬・埼玉・栃木・東京において15エリアでホームセンター事業を行っております。その出店地域においては当社グループと同様の商品を扱う他社の店舗が多数存在しており、今後ますます競争が激化することが予想されます。さらに当社グループの取り扱う住まいと生活に関連する商品は、昨今の住宅構造の変化、少子化・高齢化等により、市場が停滞傾向にあります。当社グループの業績は、こうした競合激化、消費停滞によって影響を受ける可能性があります。

② 出店に対する法的規制について

当社グループの店舗出店に際しては、「大規模小売店舗立地法」「都市計画法」「建築基準法」等様々な法令に基づく規制を受けております。これらの法令の改正や各都道府県等が定めた規制の変更に伴い、新規出店の開発期間が長期化した場合や、既存店舗の改装等が困難となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店に伴う投資について

当社グループは、エリア全体で敷地面積10万㎡・売場面積5万㎡規模の超大型店・大型店の出店を行っており、一店舗当たりの投資額が大きくなっております。また、出店した地域の方々に当社の存在が認められ、店舗規模に見合った売上を作るまでには相応の期間がかかることを想定しております。このようなことから、超大型店や大型店の出店は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 天候要因について

当社グループは、ホームセンターにおける季節商品(冷暖房用品、アウトドア用品、園芸用品等)を多く取り扱っております。このため、冷夏や暖冬及び長雨等の天候不順により、来店客数や季節商品の需要動向が著しく変動するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループは多種、多様な商品を取り扱っており、それぞれの商品の特性に応じた法的規制を受けております。これらの法的規制については、コンプライアンス教育での周知徹底、関係官庁及び取引先からの情報収集等により万全を期しておりますが、法令の改正等により商品取り扱いそのものが困難となる場合や、管理コストが増大することが予測されます。これらの場合には、当社グループの品揃え、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 商品とサービスの安全について

当社グループでは、一貫した商品管理のチェック体制の下、顧客に安全、安心な商品とサービスの提供に努めております。しかしながら、商品の品質における問題により商品回収や賠償事故が生じた場合には、当社グループの取扱い商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 商品調達と価格変動について

当社グループは、商品の調達について複数の仕入先を確保するようにしております。しかし、仕入ルートの一部が中断した場合、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの取扱い商品の中には、原材料等の価格変動の影響を受ける商品や海外情勢等の外的な要因により仕入価格が変動する商品があります。これら仕入価格の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システム障害について

当社グループは、システム障害に対して、主要システムのサーバ群を大手ベンダーのデータセンターにアウトソーシングしシステム障害時の代替の業務運用を構築するなど、対策を実施しております。しかしながら、発注、入荷検品、仕入、売上等を全社基幹システムで運用しているため、自然災害、コンピュータウイルス、ネットワーク障害、人為的ミス等の不測の事態によるシステム障害が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 災害等に関するリスクについて

当社グループは、安全で快適な店づくりを行っておりますが、大地震や台風等の自然災害や事故・火災等により予期し得ない事態が発生し、事業活動に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 個人情報の保護について

当社グループでは、営業活動中でお預かりしたお客様個人に関する情報の取扱いについては、個人情報保護規程に基づき、正確かつ厳重な管理を行い、また、従業員への教育を行っております。しかしながら、万一個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、損害賠償の発生など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 固定資産の減損について

当社グループは、超大型店舗を出店しており、多くの固定資産を保有しております。減損会計を適用しておりますが、今後、店舗の収益性が悪化した場合や保有資産の市場価格が著しく下落した場合等に、減損処理を行うことがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「顧客の喜びが私達（企業）の喜びである」を経営理念に掲げ、設立以来、「真のホームセンター」のあり方を追求し、「住まいと生活の総合センター」を目指す基本姿勢を不変とし、今後も「住」のフィールドを掘り下げ、品揃えとサービスを拡充することにより、顧客満足の追求を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「売上高」・「付加価値」・「1人当たり生産性」を目標指標として設定しておりますが、これらを通じて営業利益の確保を図ってまいります。また、「自己資本当期純利益率（ROE）」により、資本効率の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのビジネスの基礎にあるのは常に顧客（集客）戦略であります。それは、新規顧客の獲得と共にいかに固定客を増やすかであります。

当社グループは、顧客と従業員、そして株主のために、人材を育て、商品を育て、店舗を育て、「地域社会や文化の発展に貢献することにより顧客を豊かにする」という社会的責任の自覚と遂行によって信頼を得、従業員が誇りを持って働ける中長期的な安定成長を実現し企業価値（その地域になくはない店）を高めジョイフル本田グループを成長させてまいります。

そのために、企業理念である「顧客の喜びが私達（企業）の喜びである」をモットーに、圧倒的な商品ボリュームに加え用途・機能を高めた深い品揃えを充実させ、手間と人手をかけた売場を実現し、顧客の喜びを創造いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業理念である「顧客の喜びが私達（企業）の喜びである」をモットーに、創業以来一貫して経営してまいりましたが、今後の当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増し、異業種を含めた企業間競争や価格競争はますます進むものと予想され、その結果消費者に支持される企業だけが生き残っていく構図が予測されます。

こうした環境の下、当社グループの重要課題は、

1. 新規事業・新規出店による更なる事業拡大
2. 顧客に支持される店づくり・売場づくりの強化
3. 人材の確保・育成による企業競争力の増強

であると認識しております。

第1の課題である「新規事業・新規出店による更なる事業拡大」においては、当社グループは地域社会に役立つモノとサービスを生み出すことで、既存店の継続的な黒字による業績向上を目指しております。そして更なる事業拡大のためには、新規事業による既存店の活性化および新規出店による出店地域の拡大も不可欠と考えております。当社グループの独自性を理解していただくため、地域を選んで大規模店舗を出店し、長期にわたり顧客の支持を得ることができる店舗を丁寧に運営してまいります。新規事業については、手間と人手をかけ顧客のストアロイヤリティを更に高められるような事業を付加し、更なる事業拡大を図ってまいります。現在進行中の出店計画につきましては、できるだけ早い時期に実現できるよう取り組んでまいります。

第2の課題である「顧客に支持される店づくり・売場づくり」において当社グループは、用途・機能を高めた深い品揃えと圧倒的な商品ボリュームを追求してまいりました。今後は、この方針をより深化させ、商品に関わる知識・技術や情報提供できる接客対応力を向上させ、プロ需要にも応えられる品揃えを強化し、新たな需要を喚起できる売場づくりを徹底してまいります。

第3の課題である「人材の確保・育成」は当社グループを発展させ、更に他社に先がけた魅力ある店づくり、売場づくりを実現していくための永続的な課題であると認識しております。社員教育を徹底することにより、人材面で他社との差別化を図り、多くの「小売業のプロ」を育て、働く人が会社目標を共有化でき、やりがいの持てる体制を築いてまいります。

また、当社グループの各分野における次世代のリーダーを育成し、将来の持続的発展を担える人材の確保と適材適所の配置が、今後の事業拡大に対応するためにも必須であると考えており、「行動する人材（店長）が行動する企業（店）をつくる」を目標にジョイフル本田カレッジを開設し、継続的な人材教育・育成に取り組み新たな企業風土を醸成してまいります。

以上3つの課題に注力してまいります。当社グループの全役職員が企業の社会的使命を強く意識し、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの更なる充実を通じて企業価値を高め、安定した成長を着実に実現してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年6月20日) | 当連結会計年度 (平成29年6月20日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 72,126 | 69,283 |
| 売掛金 | 2,410 | 2,580 |
| たな卸資産 | 17,521 | 16,377 |
| その他 | 1,619 | 2,035 |
| 貸倒引当金 | △1 | △1 |
| 流動資産合計 | 93,676 | 90,276 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 76,160 | 76,222 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,765 | 1,623 |
| 土地 | 44,304 | 61,129 |
| その他 | 5,464 | 6,162 |
| 減価償却累計額 | △49,824 | △50,680 |
| 有形固定資産合計 | 77,870 | 94,457 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 1,817 | 1,850 |
| 投資有価証券 | 2,830 | 6,994 |
| 関係会社株式 | 982 | 1,035 |
| 繰延税金資産 | 2,419 | 1,867 |
| その他 | 3,309 | 2,935 |
| 貸倒引当金 | △3 | △3 |
| 投資その他の資産合計 | 9,537 | 12,829 |
| 固定資産合計 | 89,226 | 109,137 |
| 資産合計 | 182,902 | 199,413 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年6月20日) | 当連結会計年度 (平成29年6月20日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 8,467 | 7,974 |
| 短期借入金 | 140 | 40 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 123 | 1,662 |
| 未払法人税等 | 1,794 | 1,298 |
| 賞与引当金 | 223 | 231 |
| 役員賞与引当金 | 33 | 31 |
| 役員退職慰労引当金 | — | 90 |
| その他 | 6,580 | 7,246 |
| 流動負債合計 | 17,362 | 18,574 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 342 | 14,105 |
| 退職給付に係る負債 | 2,506 | 2,525 |
| 資産除去債務 | 3,678 | 1,869 |
| 長期預り保証金 | 4,218 | 4,225 |
| その他 | 748 | 577 |
| 固定負債合計 | 11,494 | 23,302 |
| 負債合計 | 28,857 | 41,877 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,000 | 12,000 |
| 資本剰余金 | 12,503 | 12,503 |
| 利益剰余金 | 129,127 | 133,657 |
| 自己株式 | △0 | △1,795 |
| 株主資本合計 | 153,630 | 156,366 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 583 | 1,119 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △169 | 50 |
| その他の包括利益累計額合計 | 414 | 1,170 |
| 純資産合計 | 154,045 | 157,536 |
| 負債純資産合計 | 182,902 | 199,413 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日) | 当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 158,737 | 154,934 |
| 売上原価 | 118,201 | 113,893 |
| 売上総利益 | 40,535 | 41,041 |
| 営業収入 | | |
| 不動産賃貸収入 | 3,909 | 3,881 |
| サービス料等収入 | 694 | 686 |
| 保険代理店手数料 | 23 | 42 |
| 営業収入合計 | 4,627 | 4,610 |
| 営業総利益 | 45,163 | 45,652 |
| 販売費及び一般管理費 | 37,456 | 38,256 |
| 営業利益 | 7,706 | 7,395 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 33 | 27 |
| 受取配当金 | 28 | 47 |
| 持分法による投資利益 | 117 | 53 |
| 受取手数料 | 375 | 361 |
| 技術指導料 | 189 | 133 |
| その他 | 512 | 510 |
| 営業外収益合計 | 1,256 | 1,134 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2 | 10 |
| 支払手数料 | 11 | 428 |
| その他 | 2 | 68 |
| 営業外費用合計 | 16 | 508 |
| 経常利益 | 8,946 | 8,021 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | 64 | 26 |
| 資産除去債務戻入益 | — | 1,608 |
| その他 | 0 | 1 |
| 特別利益合計 | 64 | 1,635 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産圧縮損 | 64 | — |
| 固定資産除却損 | 163 | 422 |
| 減損損失 | 274 | 223 |
| その他 | 3 | 15 |
| 特別損失合計 | 505 | 660 |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,505 | 8,996 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,103 | 2,650 |
| 法人税等調整額 | △51 | 215 |
| 法人税等合計 | 3,051 | 2,865 |
| 当期純利益 | 5,453 | 6,130 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 5,453 | 6,130 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日) | 当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益 | 5,453 | 6,130 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 442 | 535 |
| 退職給付に係る調整額 | △165 | 220 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | △0 |
| その他の包括利益合計 | 276 | 755 |
| 包括利益 | 5,730 | 6,886 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 5,730 | 6,886 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 12,000 | 12,503 | 125,441 | △0 | 149,944 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,548 | | △1,548 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 5,453 | | 5,453 |
| 連結範囲の変動 | | | △218 | | △218 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 3,686 | — | 3,686 |
| 当期末残高 | 12,000 | 12,503 | 129,127 | △0 | 153,630 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|--------------|---------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 141 | △0 | △3 | 137 | 150,082 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,548 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 5,453 |
| 連結範囲の変動 | | | | | △218 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 442 | 0 | △165 | 276 | 276 |
| 当期変動額合計 | 442 | 0 | △165 | 276 | 3,963 |
| 当期末残高 | 583 | — | △169 | 414 | 154,045 |

当連結会計年度(自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 12,000 | 12,503 | 129,127 | △0 | 153,630 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,599 | | △1,599 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 6,130 | | 6,130 |
| 連結範囲の変動 | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | △1,795 | △1,795 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 4,530 | △1,795 | 2,735 |
| 当期末残高 | 12,000 | 12,503 | 133,657 | △1,795 | 156,366 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|--------------|---------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 583 | — | △169 | 414 | 154,045 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,599 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 6,130 |
| 連結範囲の変動 | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | △1,795 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 535 | — | 220 | 755 | 755 |
| 当期変動額合計 | 535 | — | 220 | 755 | 3,490 |
| 当期末残高 | 1,119 | — | 50 | 1,170 | 157,536 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日) | 当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日) |
|---------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,505 | 8,996 |
| 減価償却費 | 3,643 | 3,543 |
| 減損損失 | 274 | 223 |
| 固定資産圧縮損 | 64 | — |
| 補助金収入 | △64 | △26 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △117 | △53 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 0 | 0 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 9 | 8 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △10 | △1 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | — | 90 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 86 | 335 |
| 受取利息及び受取配当金 | △61 | △74 |
| 支払利息 | 2 | 10 |
| 固定資産除却損 | 163 | 422 |
| 資産除去債務戻入益 | — | △1,608 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △112 | △170 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,919 | 1,143 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,676 | △492 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △410 | △261 |
| その他 | △240 | 433 |
| 小計 | 11,973 | 12,518 |
| 利息及び配当金の受取額 | 65 | 68 |
| 利息の支払額 | △2 | △13 |
| 補助金の受取額 | 64 | 26 |
| 法人税等の支払額 | △2,749 | △3,253 |
| 法人税等の還付額 | 61 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,413 | 9,346 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △33,500 | △49,500 |
| 定期預金の払戻による収入 | 39,000 | 69,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △14,130 | △19,920 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △198 | △276 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △998 | △5,000 |
| 投資有価証券の償還による収入 | — | 1,600 |
| 差入保証金の回収による収入 | 9 | 459 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △81 | △326 |
| その他 | △93 | △138 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △9,993 | △4,104 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 400 | 30 |
| 短期借入金の返済による支出 | △400 | △130 |
| 長期借入れによる収入 | — | 16,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △301 | △698 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △1,795 |
| リース債務の返済による支出 | △283 | △388 |
| 配当金の支払額 | △1,548 | △1,600 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,133 | 11,417 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,713 | 16,659 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 42,740 | 40,088 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 61 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 40,088 | 56,748 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社スマイル本田

株式会社ホンダ産業

株式会社ジョイフルアスレティッククラブ

株式会社ジョイフル車検・タイヤセンター

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

株式会社ジョイフルエーカー

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品については、主として売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、倉庫在庫は、総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

原材料及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

その他 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

退任した役員の退職慰労金の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額を、発生の翌連結会計年度において一括で費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、契約期間の変更に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用および店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額2億98百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、平成28年8月17日開催の取締役会の決議に基づき、取締役等の業務執行をより厳正に評価し、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にすることによって、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役および執行役員(社外取締役を除きます。以下、「取締役等」といいます。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。

① 制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託を通じて当社株式が取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

② 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

③ 信託に残存する自社の株式

当連結会計年度における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式100,500株を取得しております。

信託が保有する当社株式については、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、299百万円および100,500株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは国内(関東)の1都5県に店舗を有し、地域の顧客満足が高められるよう木材、建築資材、塗料、金物といった資材・部材および日用品等の販売・役務の提供の事業活動を展開しており、ホームセンター事業がその中核を担っております。ホームセンター事業は、住宅資材・DIY、住宅インテリア、生活雑貨部門等からなり、地域密着型の小売業を営んでおります。その他にスポーツクラブの運営等を行っております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはホームセンター事業に係る商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはホームセンター事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づき算定した数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | その他 (注1) | 合計 |
|------------------------|-----------|---------|-------------|---------|
| | ホームセンター事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 156,999 | 156,999 | 1,737 | 158,737 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 18 | 18 | 1 | 20 |
| 計 | 157,018 | 157,018 | 1,739 | 158,757 |
| セグメント利益 | 7,255 | 7,255 | 448 | 7,704 |
| セグメント資産 | 179,878 | 179,878 | 3,157 | 183,036 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 3,495 | 3,495 | 147 | 3,643 |
| 持分法適用会社への投資額(注2) | 982 | 982 | - | 982 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 14,366 | 14,366 | 57 | 14,424 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2. 「持分法適用会社への投資額」は連結貸借対照表価額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | その他 (注1) | 合計 |
|------------------------|-----------|---------|-------------|---------|
| | ホームセンター事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 153,150 | 153,150 | 1,784 | 154,934 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 17 | 17 | 1 | 19 |
| 計 | 153,167 | 153,167 | 1,786 | 154,953 |
| セグメント利益 | 6,906 | 6,906 | 486 | 7,393 |
| セグメント資産 | 196,355 | 196,355 | 3,191 | 199,413 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 3,411 | 3,411 | 131 | 3,543 |
| 持分法適用会社への投資額(注2) | 1,035 | 1,035 | - | 1,035 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 21,150 | 21,150 | 29 | 21,179 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2. 「持分法適用会社への投資額」は連結貸借対照表価額を記載しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 157,018 | 153,167 |
| 「その他」の区分の売上高 | 1,739 | 1,786 |
| セグメント間取引消去 | △20 | △19 |
| 連結財務諸表の売上高 | 158,737 | 154,934 |

(単位：百万円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 7,255 | 6,906 |
| 「その他」の区分の利益 | 448 | 486 |
| セグメント間取引消去 | 2 | 2 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 7,706 | 7,395 |

(単位：百万円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 179,878 | 196,355 |
| 「その他」の区分の資産 | 3,157 | 3,191 |
| セグメント間の債権債務消去 | △18 | △18 |
| 投資と資本の消去 | △114 | △114 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 182,902 | 199,413 |

(単位：百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 3,495 | 3,411 | 147 | 131 | — | — | 3,643 | 3,543 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 14,366 | 21,150 | 57 | 29 | — | — | 14,424 | 21,179 |

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | その他 | 合計 |
|------|-----------|-----|-----|-----|
| | ホームセンター事業 | 計 | | |
| 減損損失 | 274 | 274 | — | 274 |

当連結会計年度(自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | その他 | 合計 |
|------|-----------|-----|-----|-----|
| | ホームセンター事業 | 計 | | |
| 減損損失 | 223 | 223 | — | 223 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日) | 当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 2,984.64円 | 3,094.27円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 105.67円 | 120.02円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成28年6月20日) | 当連結会計年度末 (平成29年6月20日) |
|--------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 154,045 | 157,536 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 154,045 | 157,536 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 51,612,720 | 50,912,140 |

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日) | 当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日) |
|-----------------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 5,453 | 6,130 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 5,453 | 6,130 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 51,612,720 | 51,080,877 |

4. 株式給付信託(BBT)の信託契約に基づき、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 一株、当連結会計年度 100,500株

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 一株、当連結会計年度 58,366株

(重要な後発事象)

(重要な自己株式の取得に関する事象)

連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)は、資本効率の向上を図るとともに、企業価値及び株主利益の向上を目的として、平成29年6月9日より、発行者による上場株券等の公開買付け(以下「本公開買付け」という)を行い、同年7月6日に終了しております。

(1) 公開買付け等に係る上場株券等に係る株式の種類

普通株式

(2) 公開買付け期間

平成29年6月9日から平成29年7月6日まで

(3) 買付け等の結果

①公開買付けを行った上場株券等の数

| 上場株券等に係る株式の種類 | 普通株式 |
|---------------|-------------|
| 応募数 | 16,960,897株 |
| 買付数 | 16,300,000株 |

②公開買付けを行った上場株券等の価額

| | |
|----------|-----------------|
| 買付価格(1株) | 3,497円 |
| 買付金額の総額 | 57,001,100,000円 |
| 決済の開始日 | 平成29年7月31日 |

(4) その他重要な事項

本公開買付けの実施に対し、当社の主要株主である筆頭株主のビーピーイージャパン-1株式会社(以下「BPEJ-1社」といいます。)は、BPEJ-1社の保有する当社普通株式の全部である16,219,600株について本公開買付けに応募しました。本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数(16,300,000株)を超えたため、当社はBPEJ-1社の応募株式のうち15,587,600株を取得することとなりました。

この結果、本公開買付けの決済の開始日である平成29年7月31日をもってBPEJ-1社は当社の主要株主及び筆頭株主に該当しないこととなり、当該異動に伴い、当社において主要株主は存在しないことになりました。

① 異動する株主の概要

| | |
|-----------|---|
| 名称 | ビーピーイージャパン-1株式会社 |
| 所在地 | 東京都港区六本木1丁目9番10号 |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 ノア・ゲルナー |
| 事業内容 | 有価証券の運用及び売買、会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理する業務 |
| 資本金 | 124億722万5000円 |

② 異動前後における当該株主の所有する議決権の数(所有株式数)及び総株主の議決権の数に対する割合

| | 議決権の数(所有株式数) | 総株主の議決権の数に対する割合 |
|-----------------------|-----------------------|-----------------|
| 異動前 (平成29年6月20日現在) | 162,196個(16,219,600株) | 31.80% |
| 異動後 | 6,320個(632,000株) | 1.82% |

- (注) 1. 異動前の「総株主の議決権の数に対する割合」は、平成29年6月20日現在の発行済株式総数51,612,880株から議決権を有しない株式として603,980株を控除した総株主の議決権の数510,089個を基準に算出しております。
2. 異動後の「総株主の議決権の数に対する割合」は、平成29年6月20日現在の発行済株式総数51,612,880株から議決権を有しない株式として603,980株を控除した総株主の議決権の数510,089個から、本公開買付けにより当社が取得した当社普通株式(16,300,000株)に係る議決権の個数163,000個を控除した347,089個を基準に算出しております。
3. 「総株主の議決権の数に対する割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。